



2026年2月13日

各 位

会社名 岡部株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 河瀬博英  
(コード番号 5959 東証プライム)  
問合せ先 取締役 執行役員 管理部統括部長 江川寿紀  
(TEL. 03-3624-5119)

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）  
及びM&A基本方針等の公表に関するお知らせ**

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組み方針についてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

また、同リリース内におきまして、M&A基本方針やキャッシュ・アロケーションを新たに公表いたしましたので、あわせてご確認ください。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

なお、本リリースは2024年2月19日開示（同年3月1日更新）の「新・中期経営計画 OX-2026 okabe Transformation 2026」の一部をアップデートしたものとなります。

以上



# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

## 中期経営計画 OX-2026

岡部株式会社（証券コード:5959）

2026年2月13日更新

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

## BUSINESS

建設関連製品  
事業

多角化  
事業

## STRATEGY

人的資本経営の実践  
経営基盤の強化

カスタマー・  
セントリック

DXの  
更なる推進

## VISION

これまで、そしてこれからも

建設を支える耐震建材メーカーとして培った

**「創造力」×「つなぐ力」×「人の力」**で

世界中の人々の生活に安全・安心を提供する

グローバル・ソリューションプロバイダー

### 重点的に取り組むSDGs

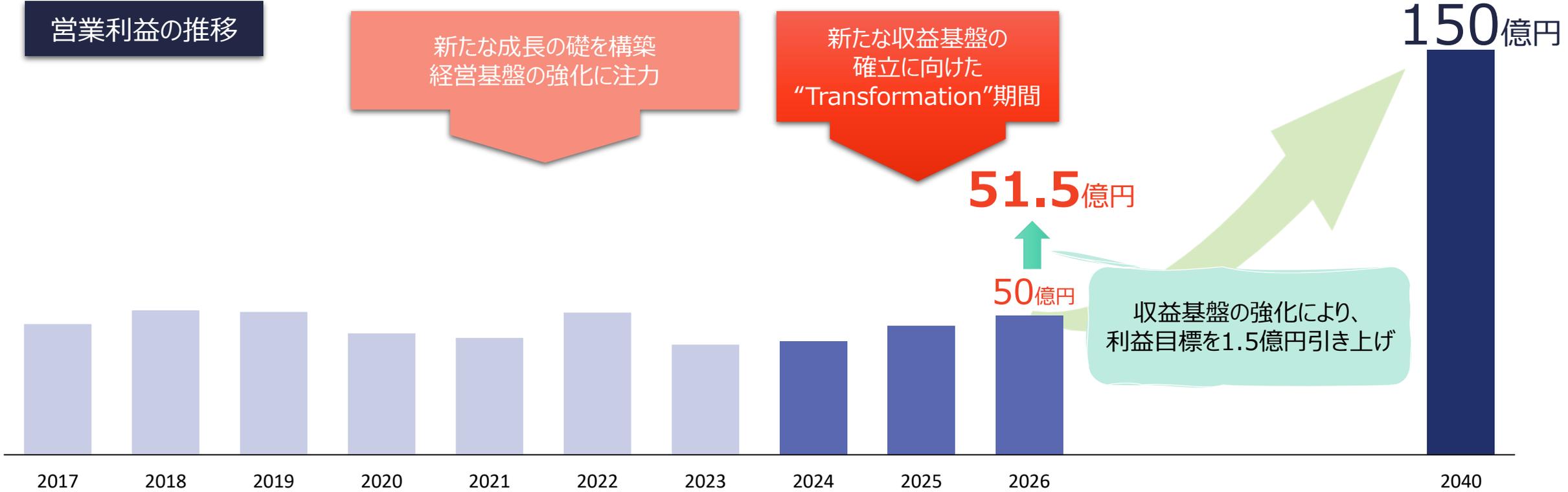


# OX-2026の位置づけ

## okabeコーポレートビジョン2040の実現に向けて

2024年度の不採算事業撤退による収益性改善の効果が早期に顕在化。加えて、米国建設関連製品事業の伸長も踏まえ、2026年度の営業利益目標を51.5億円へ上方修正いたします。資本効率を重視した経営により、企業価値のさらなる向上を追求してまいります。

### 営業利益の推移



NEXT100  
~Exciting Future~

NEXT100 – PHASE2

NEXT100 – PHASE2.1

OX-2026

okabeコーポレートビジョン2040

# OX-2026の経営数値目標の進捗と修正

更新



- 2024年度は米国訴訟関連の特損計上により最終赤字となりましたが、営業利益・経常利益は計画数値を上回り着地。不採算事業からの撤退により、事業ポートフォリオの健全化を進めました。
- 2025年度は工期遅延の影響等により売上高は計画比未達となったものの、高付加価値製品への販売注力等により、利益は計画数値を上回って着地しました。
- 中期経営計画の最終年度となる2026年度は、利益目標の必達を前提に収益性改善を加速するとともに、資本効率の向上と資本構成の最適化に向けた機動的な資本政策を実行してまいります。

## OX-2026 期間

連結業績・資本収益性		2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画 (当初目標)	2026年度計画 (修正目標)
	売上高		70,000 百万円	67,806 百万円	72,500 百万円	<b>69,758 百万円</b>	75,500 百万円
営業利益		4,100 百万円	4,194 百万円	4,700 百万円	<b>4,762 百万円</b>	5,000 百万円	<b>5,150 百万円</b>
営業利益率		5.9 %	6.2 %	6.5 %	<b>6.8 %</b>	6.6 %	<b>7.1 %</b>
当期純利益		2,800 百万円	△874 百万円	3,120 百万円	<b>3,285 百万円</b>	3,320 百万円	<b>3,700 百万円</b>
ROE		4.7 %	△1.4 %	5.2 %	<b>5.4 %</b>	6.0 %	<b>6.0 % +α</b>

株主還元		2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画
	配当性向		49.5 %	—	60.8 %	<b>57.1 %</b>
DOE		2.2 %	2.7 %	3.2 %	<b>3.1 %</b>	<b>3.1 %</b>

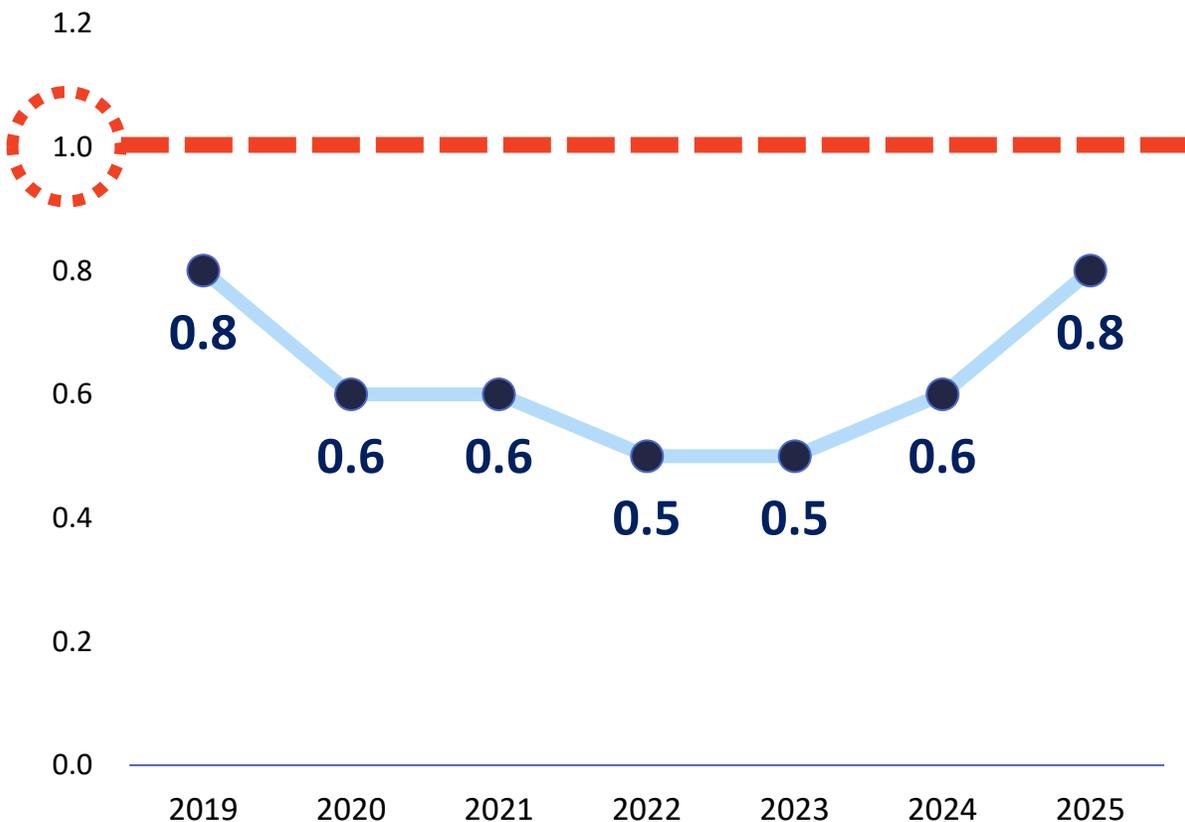
# 現状分析

更新

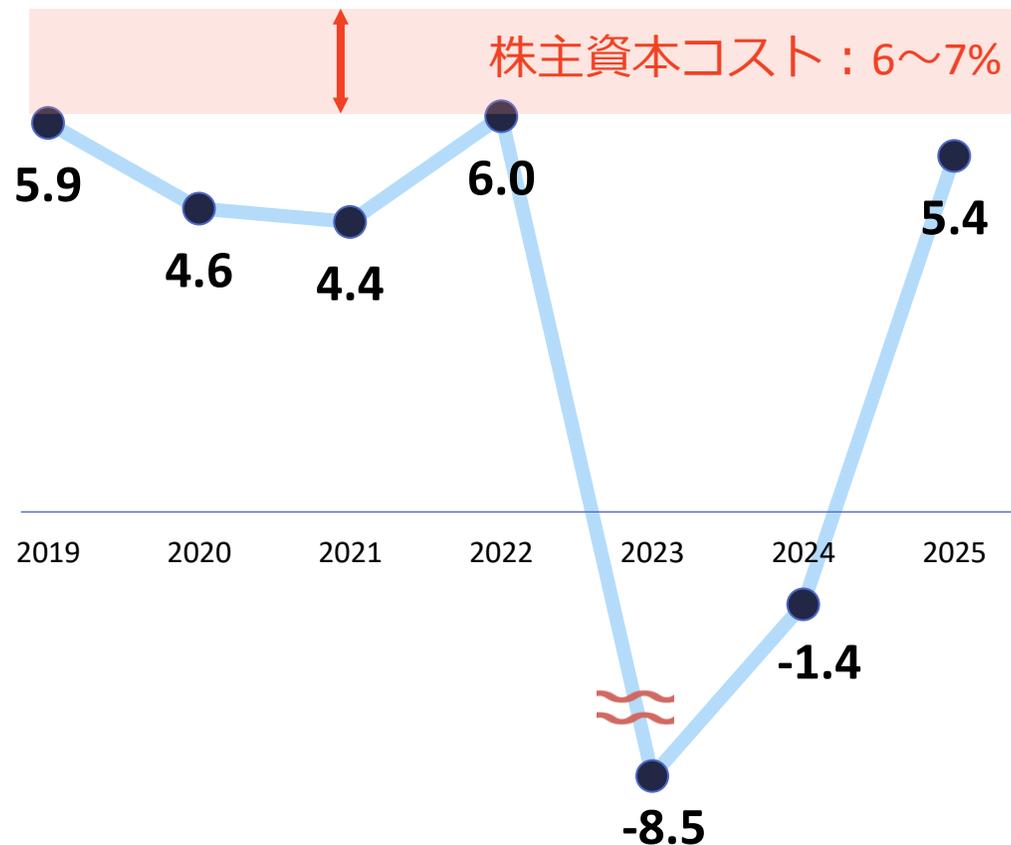


PBR1倍割れが継続しており、現在のROE水準は市場の求める株主資本コストの水準に達していません。

PBR (倍)



ROE (%)

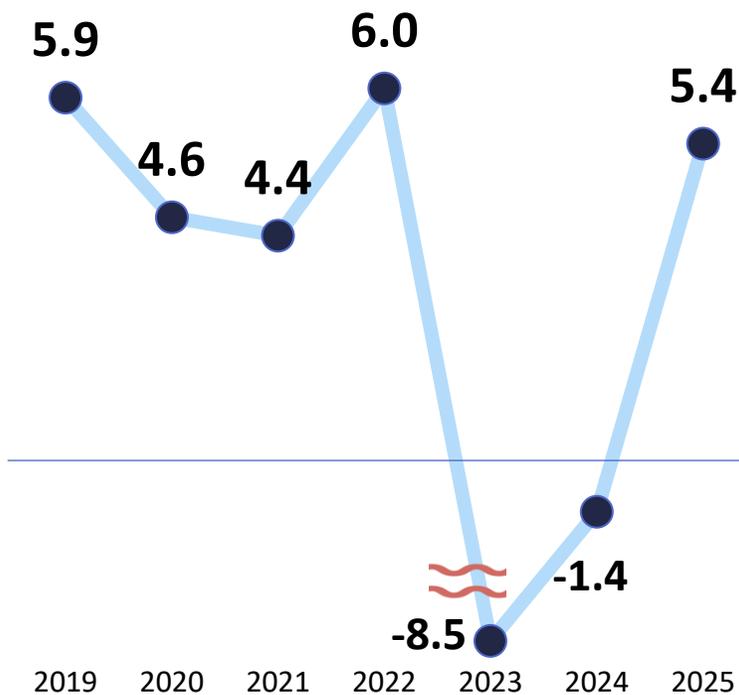


# ROE低迷の要因分析（デュポン分析）

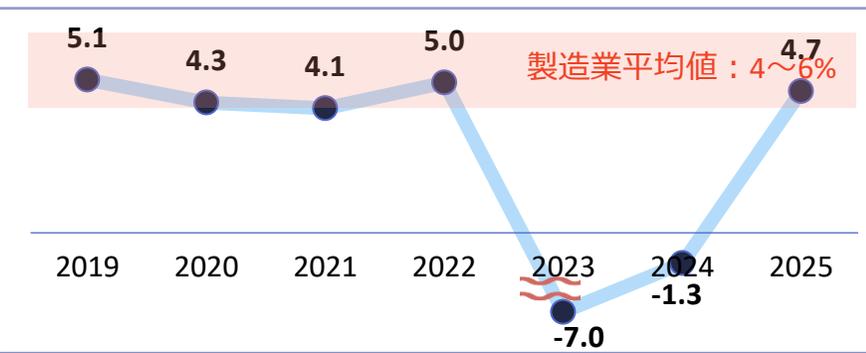
更新



収益性の向上とバランスシートの効率化を通し、早期に株主資本コストを上回るROEの実現を目指してまいります。



当期純利益率(%)

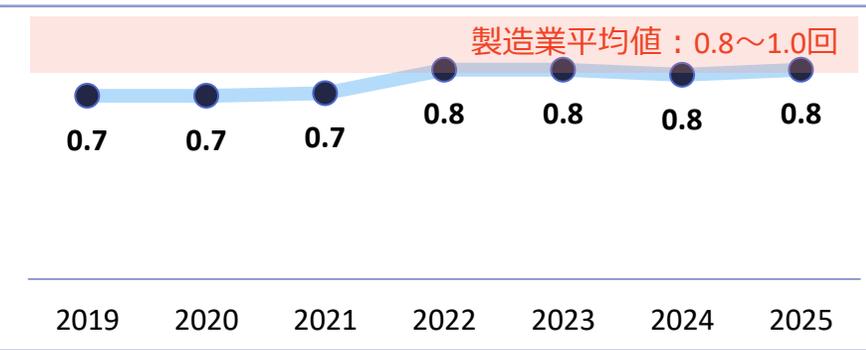


対策優先度

高

事業成長のほか、新規事業への参入、M&Aによる事業規模の拡大により、当期純利益を増加させてまいります。

総資産回転率(回)



中

棚卸資産や売上債権等の回転日数を短縮し、運転資本のキャッシュ・コンバージョンサイクルの改善を図ります。

財務レバレッジ(倍)



高

財務の健全性を維持しながら、負債を活用し、資本コストの低減に努めてまいります。

## 変更後

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけております。資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、業績に応じた利益配分を行うこととし、持続的な成長の実現等により中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

毎期の配当額は、配当性向40%以上を原則とし、かつ株主資本配当率（DOE）3%以上を目安にしております。

また、株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、収益力強化と併せた資本構成の最適化によるROEの向上及びPBR 1倍超の達成を図るため、総合的に判断して、特別配当の実施及び自己株式の取得を機動的に実行いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

### 主な変更点

配当性向：30%以上を目安 ⇒ **40%以上を原則**

株主資本配当率（DOE）：**3%以上を目安**

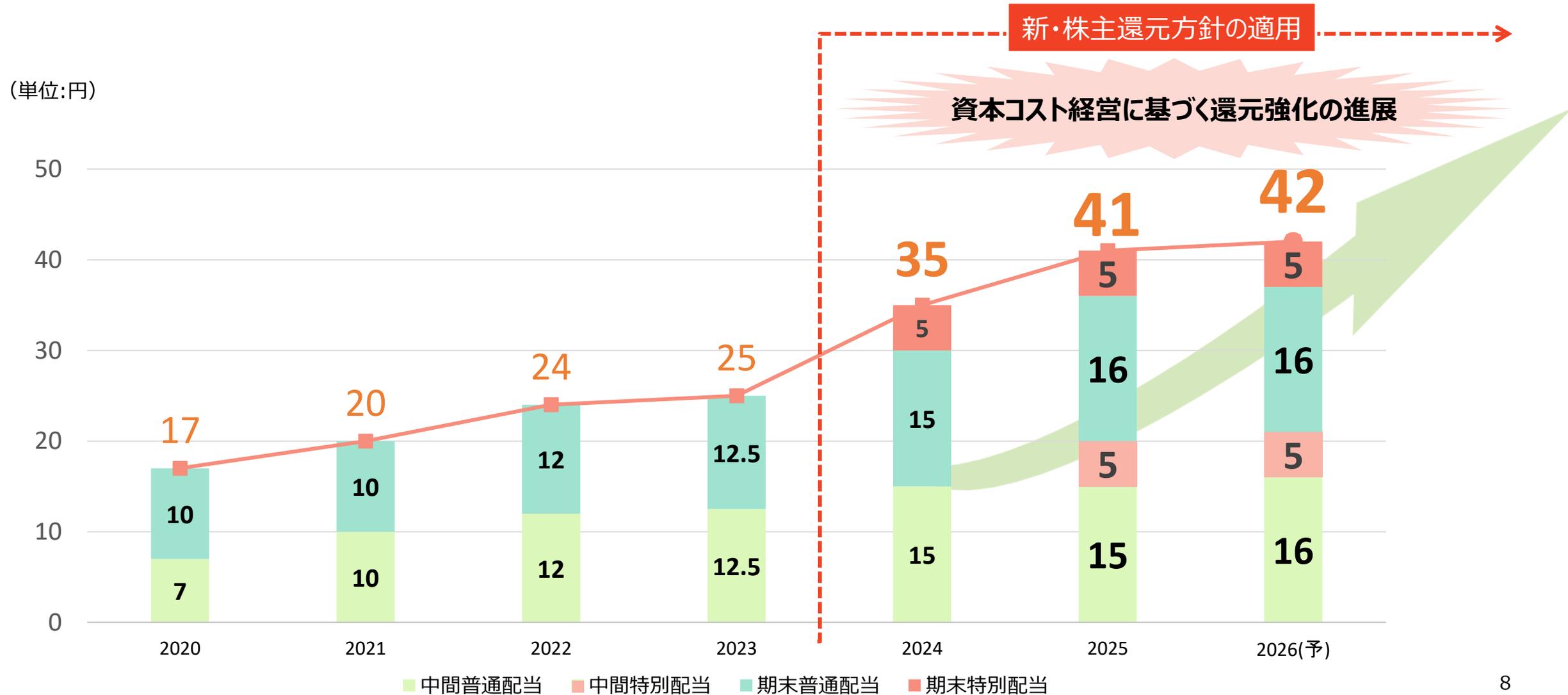
**特別配当の実施及び自己株式取得の機動的な実行**

# 1株当たり配当金の推移

更新



資本コスト経営の実践として、株主還元方針を段階的に強化。2024年にはDOEに留意した安定性重視へシフトし、2025年は「配当性向40%以上を原則・DOE3%以上を目安」へ目標数値を引き上げ、還元水準の持続的な向上を図っております。

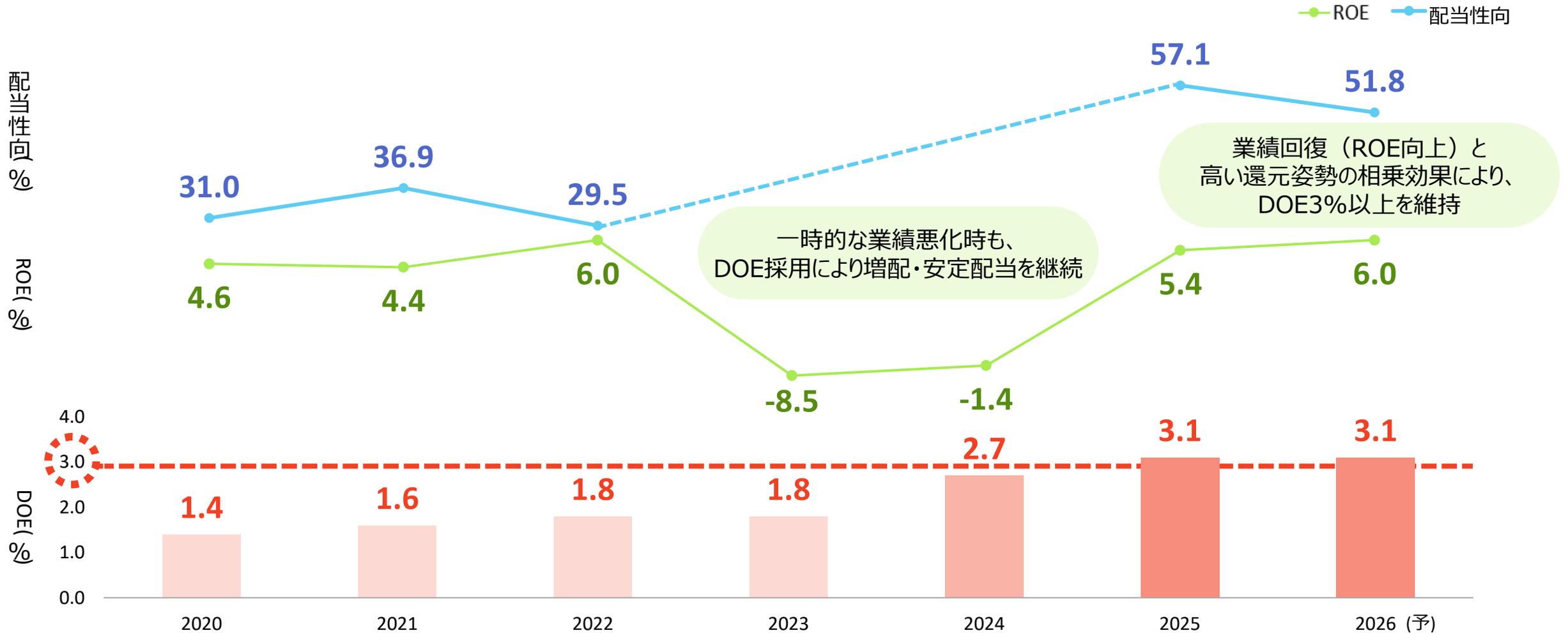


# ROE×配当性向=DOEの推移

更新



業績変動（ROE低下）局面においても、配当性向の調整によりDOEは着実に向上。今後はROEの改善を新たなドライバーとし、DOE3%以上の安定的な還元を実現してまいります。



# 資本効率向上に向けた株主還元強化

更新



中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指す普通配当に対し、特別配当はROEの向上及びPBR1倍超の達成を目指し資本構成の最適化を目的とするものです。

今後も総還元性向を意識し、特別配当や機動的な自己株取得を通じて、株主還元の充実を図ってまいります。

## 特別配当の実施

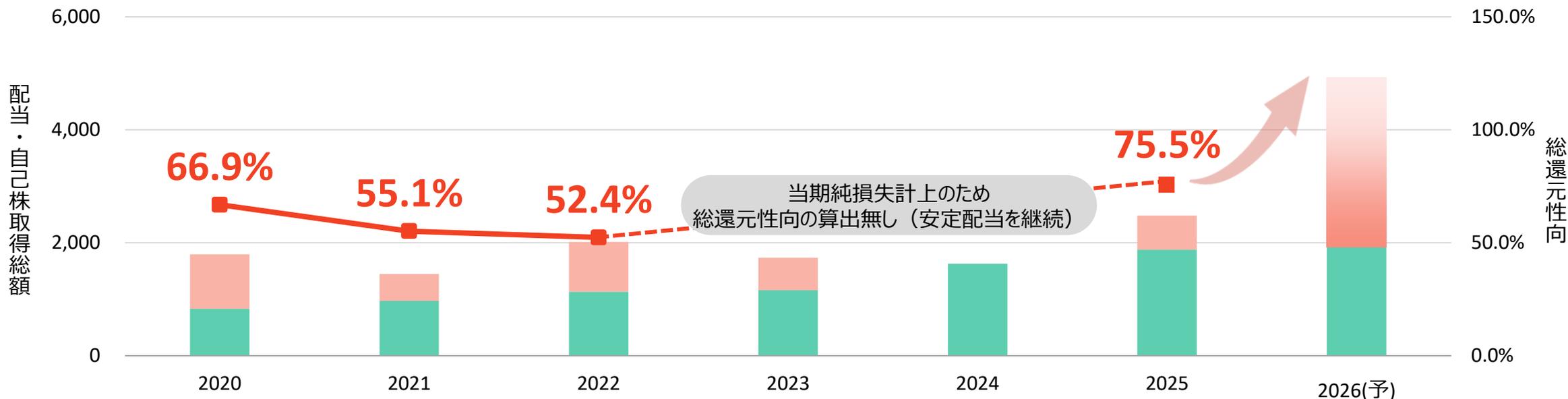
2024年度 特別配当： **5円** / 2025年度 特別配当： **10円 (+5円増配)**

## 自己株式の取得・消却

2025年度 取得株式： **705,300株 (約6億円)** 発行済株式総数に対する割合約 **1.5%**  
消却株式： **2,000,000株** 消却前の発行済株式総数に対する割合約 **4.1%**

(単位:百万円)

■ 配当総額 ■ 自己株取得総額 ■ 総還元性向



okabeコーポレートビジョン2040の実現を目指し、2024～2026年の間に戦略投資や人的資本投資のほか、DX関連・脱炭素対応を中心に3カ年で合計210億円の投資を計画しております。

## 設備投資

約 100 億円

- 生産設備の更新
- 脱炭素投資
- DX投資 等

## 戦略投資

M&A

約 100 億円

- 国内・海外問わず、建設関連製品事業領域・サステナビリティ経営の推進に資する事業領域を中心にM&Aを実施

## 人的資本投資

約 10 億円

- 報酬水準の向上  
(年間5～7%)
- 研修費用 等

3カ年合計投資額 210 億円

# M&A基本方針：シナジー創出に向けた戦略的アプローチ

新規追加



過去の経験と事業環境の変化を踏まえ、2025年に方針を大きく転換しました。今後は資本コストを上回る収益性の確保と投資回収の早期化を原則とした規律ある投資により、投資効率とシナジーの確実性を重視した高付加価値戦略を推進します。当面は、PMIの確度が高い国内案件にリソースを重点配分し、当社の強みを生かせるパートナーを能動的に探索してまいります。

## M&A基本方針

### 国内市場への戦略的集中

早期のシナジー創出が見込める国内事業にリソースを集中投下する。

### シナジー創出を必須条件とする

当社の強み（営業力、技術力、ネットワーク等）を活かせる案件に絞る。

### 能動的な方法で候補企業を探索

自社主導で最適なパートナーを探す。

### 厳格な財務・実行プロセスを設定

財務条件によるフィルタリング、DDでのリスク洗い出し、PMIの事前検討を徹底する。



## M&Aで狙う重点施策とシナジー効果



### 【国内建設事業】

#### 省人化・DX・技術革新の加速

ロボティクスやSaaS技術を取り込み、現場の課題解決と収益モデル転換を図る。



### 【国内建設事業】

#### 防災・脱炭素など新領域への展開

土木保全や環境対応建材分野を強化し、公共事業での存在感を高める。



### 【多角化事業】

#### 新規・隣接領域のコア事業化

ブルーカーボンや産業機械分野を強化し、新たな収益の柱へと育成する。

# キャッシュ・アロケーション：最大50億円の自己株取得を計画

新規追加



2025年度は投資基準に基づき厳格に案件を精査し、投資未消化分は手元資金として滞留させず、株主還元へ充当しました。2026年度は新たに最大50億円の自己株取得を計画。本日決議の通り、15億円は市場内立会取引により実施予定です。残り35億円はM&A等の戦略投資機会及び市場評価（株価水準）を総合的に勘案し、最適な資本配分を実行してまいります。

## OX-2026 (3年間累計)



	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画	合計
設備投資	約 34 億円	約 25 億円	約 46 億円	105 /100億円
戦略投資 M&A	約 8 億円	約 8 億円	案件精査	
人的資本投資	約 2 億円	約 6 億円	約 6 億円	14 /10億円
株主還元 (配当・自己株取得)	約 16 億円	約 25 億円 〔うち自己株取得 6 億円〕	約 35 億円～ 最大 70 億円 〔うち自己株取得 15～50 億円〕	

創出キャッシュは戦略投資を軸に配分  
余剰資金は株主還元へ積極活用

# PBR 1 倍超の達成に向けて

持続的な利益成長とバランスシートの効率化により、株主資本コストを上回るROE水準を目指してまいります。以下の3本柱を実行していくことが、企業価値の最大化につながるものと考えており、株価の適正な水準として、PBR1倍超の達成が視野に入ってくるものと考えております。

## 資本コスト経営/ 投資家との対話

- ROE8%以上目標
- 事業ポートフォリオ最適化
- 長期戦略の提示とESG関連情報の積極的な開示



## 成長戦略・投資

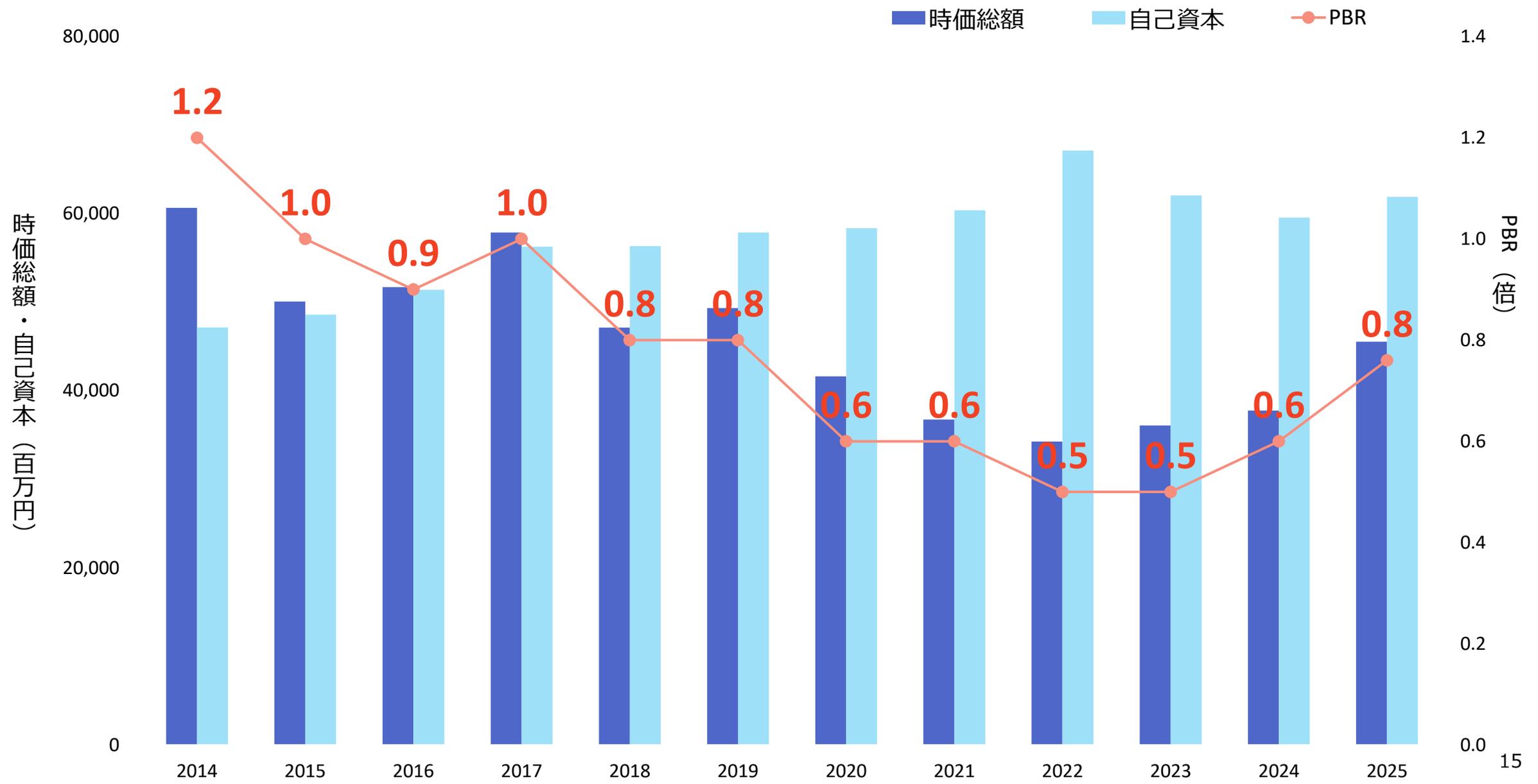
- 持続的な成長のための設備投資
- M&A
- 戦略投資
- 人的資本投資

## 株主還元の充実

- 配当性向原則40%以上
- DOE3%以上目安
- 特別配当実施
- 自己株式取得

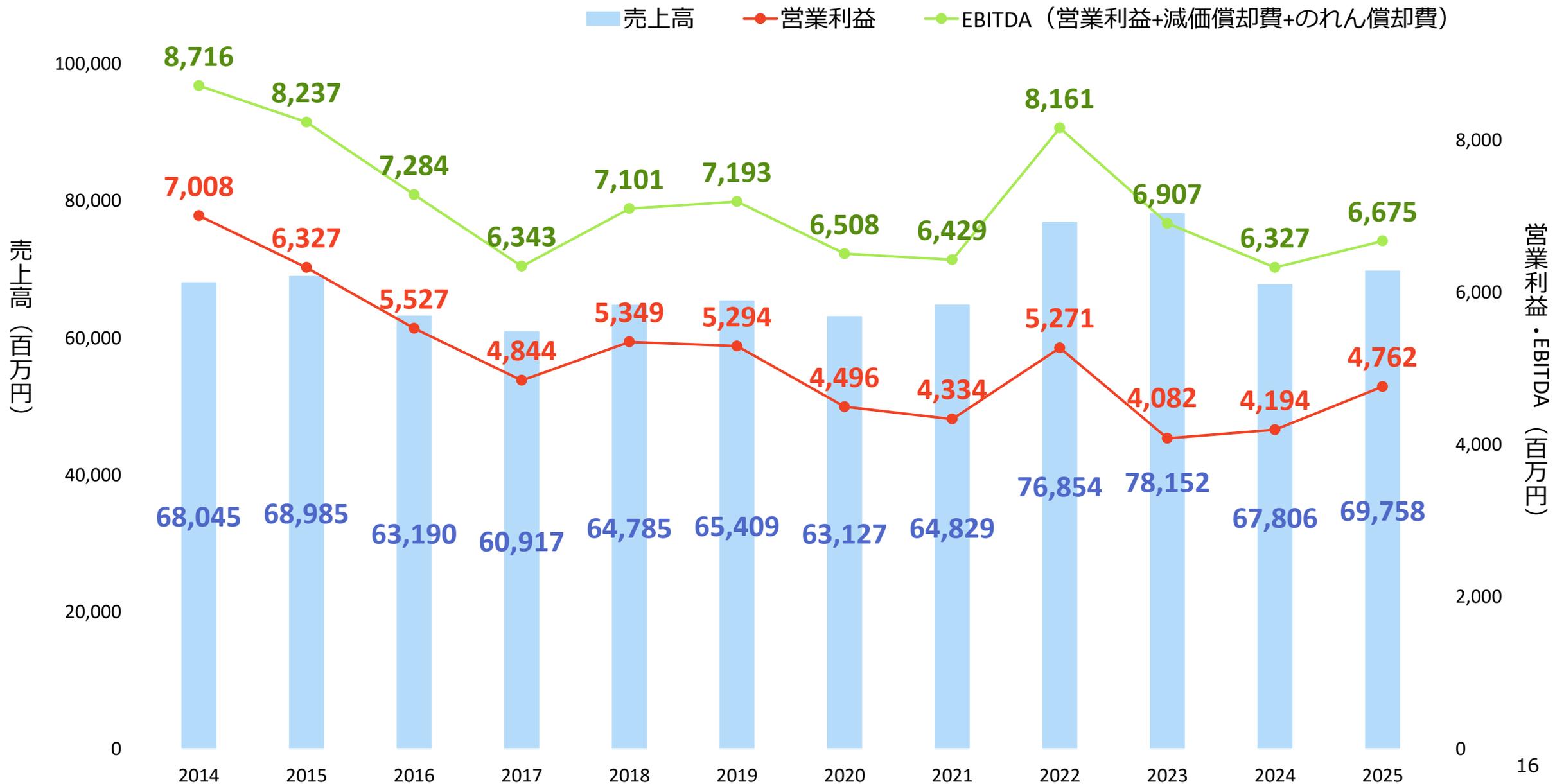
# PBR・時価総額・自己資本推移

更新



# 売上高・営業利益・EBITDA推移

更新



## E

環境

- 環境にやさしい製品・工法の開発などを通じた温室効果ガスの更なる削減
- 生産プロセスの見直しなどによる環境負荷の低減
- ブルーカーボン事業への参入によるカーボンニュートラルの取組み強化

## S

社会

- 新製品・工法の開発による地震・豪雨等の激甚化災害への対応
- ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営の推進による人的資本経営の実現
- 教育CSR活動や地域コミュニティへの参画を通じた地域貢献

## G

ガバナンス

- 実効性の高いコーポレート・ガバナンス構築による、変化に即応できる体制の確立
- 海外子会社も含めたグループ全体でのリスクマネジメントの更なる強化
- 公正かつ透明性の高い企業活動の遂行によるコンプライアンスの実践

# 主なKPIの中期目標

更新



マテリアリティ	主なKPI	単位	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	貢献するSDGs
1 地震、豪雨等の災害の甚大化 2 建設事業の環境変化 3 人口減、高齢化社会	構造機材製品売上高	百万円	20,207	20,534	22,300	8 働きがいも経済成長も
	土木製品売上高	百万円	6,892	7,387	8,000	
	新製品発売数	件	11	9	年間10	
4 人とのつながり・人的資本経営	共同研究する大学（学識者）の数	校	契約関係 6 協力関係 0	契約関係 6 協力関係 0	10	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	女性管理職比率	%	5.8	5.5	10.0	
	育児休暇取得従業員比率	%	55.6	82.4	100.0	11 住み続けられるまちづくりを
	障がい者雇用比率	%	2.5	2.5	2.7	
	IT関連保有資格数	個	114	146	600	
	社会・地域貢献活動への投資額	百万円	27	24	26	
5 気候変動、地球温暖化 6 環境保全、脱炭素、資源循環の実現 7 海洋資源の維持	CO <sub>2</sub> 排出量（Scope1+2）合計	t-CO <sub>2</sub> e	7,311	算定中	6,174	12 つくる責任 つかう責任
	CO <sub>2</sub> 排出量（Scope3 カテゴリ1+4）合計	t-CO <sub>2</sub> e	307,594	算定中	335,913	
	CO <sub>2</sub> 吸収固定に貢献する海藻種苗の出荷数	本	2,988	2,918	4,000	14 海の豊かさを保ち増やそう
	有価物売却量（産業廃棄物の再資源化量）	トン	2,711	2,653	3,396	
	使用済みPコンのリサイクル数量	万个	80	102	300	
8 ガバナンスの強化	社外取締役比率	%	46.1	50.0	1/3以上	16 平和と公正をすべての人に
	女性取締役比率	%	15.3	20.0	16.7	
	監査等委員会の社外取締役比率	%	75.0	66.6	過半数以上	

※KPIの詳細につきましては、財務・非財務データ集として当社ウェブサイトの[サステナビリティページ](#)に掲載しております。

